日英教育学会 JAPAN-UK EDUCATION FORUM NEWSLETTER No.40 2012/12/26	日英教育学会事務局 〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町 96 佛教大学教育学部 谷川研究室内 TEL 075-491-2141(代) yoshi@bukkyo-u.ac.jp

ごあいさつ

日英教育学会・代表　　上田　学（千里金蘭大学）

ニューズレターの発行にあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。2012 年度は早稲田大学のご厚意により、無事に大会を開催することができましたこと、心より御礼を申し上げます。個人研究発表とともに、シンポジウムでも活発な議論が行き交い、現下の英国の教育改革ならびにその動向への理解が深まった実り多い大会であったと思っております。会場設営ならびに発表の準備に尽力していただきました諸兄姉には、深甚の感謝を申し上げます。

本学会も「教育フォーラム」と称して発足してからすでに 20 年を経過するまでになりました。これもひとえに学会の活動を支えていただいている会員諸兄姉の並々ならぬご尽力の賜物と大いに感謝をしております。今後とも学会運営をより整備し学会の力量を高めて参りたく存じます。今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

また、ここ数年間変則的な運営になっておりました本学会も、紀要の発行や予算面において本来の姿に戻りつつあり、誠に喜ばしい限りであると考えております。

本誌のなかでふれられておりますが、2013 年には年に一度の大会とは別に、秋に研究会を開催し、英国からのゲストを交えて議論を行い、研究の深化をはかろうと計画しております。皆様方の積極的なご参加を心より願っております。どうかよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

末尾になりましたが学会員各位の研究の一層のご発展を祈念するとともに、2013 年が皆々様にとってよき年となりますことを切に願っております。ありがとうございました。

日英教育学会　第21回年次大会報告

第21回研究大会・総会が下記のとおり開催されました。

日時　：　2012年9月1日13時～9月2日12時30分

場所　：　早稲田大学文学学術院

今年度の大会は17回大会以来、4年ぶりで東京での開催となりました。まず、大会開催の労をお引受けいただいた沖会員に御礼申し上げます。また、今年度も英国からのゲストをお迎えすることができませんでした。あらためてお詫びいたします。(来年度につきましては、大会とは異なる日程で英国からゲストをお招きし、研究会を開く予定で、話を進めています。)

さて、今年度も大会初日、以下のとおり充実した個人発表のラインナップをそろえることができました。飯田会員と松戸会員は今年度にご入会いただいた会員で、ともに特別支援にかかわって清新なご発表をいただきました。宮島会員と吉原会員は中堅としてこれからの英国研究を担っていただく期待を抱かせるご発表でした。鈴木前代表の精力的なご研究には頭が下がるばかりです。

○飯田明葉(東北大学教育学研究科)
「英国における障害児教育関連資格の変容－SENコーディネーターの役割に注目して－」
○松戸宏予（佛教大学）
「イングランドの10大学図書館にみる特別支援プロジェクトのプロセス：時系列分析を中心に」
○宮島健次（西武文理大学）
「Mossbourne Cummunity Academyの成功の鍵～Britain's worst schoolからBritain's Bestへ」
○吉原美那子（高崎経済大学）
「英国における子どもの貧困と社会保障 －教育と福祉からのアプローチ－」
○鈴木慎一　「Brian HolmesのConventionalism－Karl Popperに因って－」

二日目のシンポジウムは以下のテーマとパネリストで行いました。

テーマ：「日英の教員養成の比較研究：
どのような教員養成モデルがどのような教員と教育活動を生み出すのか」
シンポジスト：
高野和子会員（明治大学）、佐藤千津会員（東京学芸大学）、冨田福代氏（大阪教育大学）

今年度も英国からのゲストをお招きすることができなかったのですが、我が国における英国教員養成の第一人者3名をお招きすることができ、充実したシンポジウムになりました。まずは、冨田先生から我が国の教員養成改革の状況にふれながら、1980年代以降の英国の教師教育改革についてお話しいただき、両国を比較しつつこれからの教員養成のあり方について、ご報告いただきました。続いて佐藤会員にはスコットランドの教員養成モデルを含めてお話しいただき、最後に高野会員に英国の教員養成モデルが生み出してきた教育学研究の理論状況についてご発表いただきました。司会は小口功会員（近畿大学）にお願いいたしました。

9月2日に開かれました総会での報告及び決定事項については次のとおりです。

1．報告事項

(1) 会員数　134名（2012年7月26日現在）　　入会者9名　　退会者　6名

(2) 2011年度活動報告

① 紀要第15号の発行

② ニューズレターの発行　　37号（2011年7月16日）、38号（2011年12月26日）

③ 運営委員会

・メール会議　（随時）　　（会員の入退会等）

・運営委員会会議

第1回　2011年9月3日、　於）京都女子大学、　議題：年次大会総会にかかる議案の審議

第2回　2011年11月5日、　於）専修大学神田キャンパス

議題：1）紀要第15号、16号、17号について、2）2012年度大会について、3）その他

第3回　2012年3月23日、　於）専修大学神田キャンパス

議題：1）学会HPのリニューアル、2）著作権調査について、3）教育学関連学会の連携について、4）学会紀要について、5）2012年度大会について、6）その他

2．審議事項

(1) 2011年度決算について　　別表参照

小口功（近畿大学）会員、館林保江会員からの監査報告とともに、承認されました。

(2) 2012年度予算について　　別表参照

別表のとおり承認されました。

(3) 2012年度の活動計画

①紀要第16号について　・2012年12月末発行予定

・特別寄稿論文、　・特集「労働党政権の教育改革」（仮）

・英国の教育動向（高等教育及び初等中等教育）、　・自由投稿論文、　・書評、　・その他

・大会関連記事は17号に掲載予定

②2013年度の大会について

(4) 規定の改正について

第4条（会員）

会員のうち3ヶ年の会費納入を怠った者は、本会から除籍される。

当該年度の会費未納者にたいしては、研究年報が送付されない。

以上の規定改正を行いました。すなわち、3年以上会費納入の滞っている会員については除籍となる規定を設けました。くれぐれもご注意ください。

(5)その他

①著作権について　（紀要のレジタル化に伴い、著作権規定を整備する予定です）

②教育学関連学会の連携について　　（呼びかけを受け、現在対応を検討中です）

2011年度決算(案)

一般会計(収入)

		予算	決算	決算-予算	備考
繰越金		277,923	277,923	0	
会費収入		748,800	849,000	100,200	
	当該年度	628,800	567,000	-61,800	
	過年度	120,000	263,000	143,000	
	2012年度	0	19,000	19,000	
寄付		0	30,000	30,000	
銀行利息		0	20	20	
計		1,026,723	1,156,943	130,220	

2011年度会費支払者数＝96名
6,000円×93＋5,000円×1＋2,000円×2

一般会計(支出)

	予算	決算	予算-決算	備考
会合費	30,000	30,000	0	
人件費	50,000	0	50,000	
消耗品代	35,000	858	34,142	
HP作業費	0	0	0	
HP維持費	5,000	1,710	3,290	
通信費	30,000	1,040	28,960	
NL編集費	0	0	0	
NL発送費	12,000	25,027	-13,027	
NL印刷費	10,000	0	10,000	
紀要15号編集印刷	350,000	332,115	17,885	
紀要15号発送費	15,000	19,640	-4,640	
研究費	0	0	0	
11年度大会開催費	30,000	30,000	0	
12年度ゲスト招聘費	250,000	40,000	210,000	
予備費	209,723	0	209,723	
計	1,026,723	480,390	546,333	

繰越金　1,156,943－480,390＝676,553

特別会計

		予算	決算	差し引き	備考
収入	繰越金	55,750	55,750	0	
支出		0	0	0	

繰越金　55,750

2012年度予算（案）

一般会計　（収入）

		2011年度予算	2011年度決算	決算－予算	2012年度予算	備考
繰越金		277,923	277,923	0	676,553	
会費収入	当該年度	628,800	567,000	-61,800	643,200	6,000×134×0.8
	過年度	120,000	263,000	143,000	120,000	6,000×20
その他			49,020	49,020		寄付等
計		1,026,723	1,156,943	130,220	1,439,753	

一般会計　（支出）

	2011年度予算	2011年度決算	予算-決算	2012年度予算	備考
会合費	30,000	30,000	0	50,000	
人件費	50,000	0	50,000	60,000	
消耗品代	35,000	858	34,142	10,000	
HP作業費	0	0	0	0	
HP維持費	5,000	1,710	3,290	5,000	
通信費	30,000	1,040	28,960	20,000	
NL編集費	0	0	0	0	
NL発送費	12,000	25,027	-13,027	40,000	
NL印刷費	10,000	0	10,000	0	
紀要16号編集印刷	350,000	332,115	17,885	350,000	
紀要16号発送費	15,000	19,640	-4,640	20,000	
研究費	0	0	0	0	
12年度大会開催費	30,000	30,000	0	30,000	
13年度ゲスト招聘費	250,000	40,000	210,000	250,000	
予備費	209,723	0	209,723	604,753	
計	1,026,723	480,390	546,333	1,439,753	

特別会計

収入	繰越金	55,750	55,750		55,750
支出		0	0		0

2012年度運営委員会報告

(1) 2012年9月1日、早稲田大学において、第1回運営委員会が行われ、年次大会総会にかかる議案を審議しました。

(2) 2012年11月24日、専修大学神田キャンパスにて、第2回運営委員会を開催しました。主な議案は次のとおりです。

①2013年度大会について　以下の日程・内容で行うことを決定しました。

8月31日（土）、9月1日（日）　於）兵庫大学

シンポジウムテーマ　「就学前教育にかかわる総合行政」（仮）

②今後の紀要の発行について

・紀要17号　2013年9月発行予定

内容（予定）　2012年9月大会シンポジウム報告、自由投稿論文、書評（2冊）、英国の教育動向（連立政権の教育政策）、その他

③研究会の開催について

以下の予定で本学会主催の研究会を開催することを計画しています。

・日程　2013年10月13日（日）　於）京都

・ゲスト　アリソン・テイサム（Alison Taysum,University of Leiceceter）氏

（テイサム氏は2013年10月12日（土）に京都大学で開催される日本教育行政学会のシンポジストとして来日されます。）

・テーマ　就学前教育にかかわって（仮）

④著作権について　以下のことが決定しました。

・本学会紀要に掲載されている論文等の著作権を本学会帰属とする。

・本学会紀要第1号からすべて電子化し、公開する。

以上のことを進めるために、著作者に対して著作権を譲渡してもらうための手続きをとる必要がありますが、その詳細等については、次回運営委員会において協議します。

学会会費をお支払いください

学会会費が未納の方につきましては、会費請求書を同封いたしました。

また、規定の改正により、三カ年会費未納の方は、除籍されることとなりました。

くれぐれもご注意ください。

第22回年次大会について

以下の予定で開催します。

日程：　2013年8月31日（土）、9月1日（日）

場所：　兵庫大学

（兵庫県加古川市平岡町：ＪＲ山陽本線東加古川駅下車）

テーマ：　「就学前教育にかかわる総合行政」（仮）

現在、個人研究発表を募集しています。

紀要の原稿を募集しています

学会紀要『日英教育研究フォーラム』17号（2013年9月発行予定）の自由投稿論文を募集しています。

締め切りは2013年4月末日、提出先は以下のとおりです。

〒980-8576　宮城県仙台市青葉区川内２７－１

東北大学大学院教育学研究科　宮腰英一研究室内

「日英教育研究フォーラム紀要編集委員会」　miyakosi@sed.tohoku.ac.jp

執筆要領につきましては紀要15号（2012年3月発行）あるいは16号（近日発行予定）の「『日英教育研究フォーラム』論文投稿規定」をご参照ください。

＜編集後記＞

今年度も、年末の差し迫った時期になってしまいましたが、学会ニュースの編集を終えることができました。ただ、大会報告等事務的なご案内ばかりで申し訳なく思っています。次号からは、その他トピックスも掲載しようと企画しています。どうか、今回はご容赦ください。

さて、案の定、政権交代が起きました。完全な小選挙区制度をとる英国の研究者として、少し選挙制度について考えてみました。

	自民	民主	維新	公明	みんな	定数
小選挙区	２３７	２７	１４	９	４	３００
比例区	５７	３０	４０	２２	１４	１８０

ご周知のとおり、自民党の圧勝だったわけですが、上表を見てみると、小選挙区の圧勝ぶりはとりわけすさまじいです。定数 300 の内 8 割近くを占めています。（ちなみに維新の 14 議席の内、12 議席までが大阪の選挙区です。そして、私は生粋の大阪人です。）これが英国のような完全小選挙区制であったらと考えると、民主的な議会政治状況とはとても言えません。一方、比例区だけを見てみると、自民党の議席数は定数の１／３にも満たず、同様に完全比例代表制度の選挙制度だったとすると、公明党と連立を組んでも過半数には到底及ばず、政権の行方は混沌としてきます。これも不安定な政権と言わざるを得ません。そうシミレーションしてみたら、小選挙と比例代表を組み合わせた現在の選挙制度は、少なくとも我が国の現状に適合した制度と言えるのかもしれません。

それでは、なぜ我が国では英国のように完全小選挙区制度が成り立たないのでしょう。まず、確実に言えることは、二大政党制度を形成する二つ目の政党が未成熟なことでしょう。しかし、それ以上に、我が国の政党と国民が、政策本意ではなくブームに流されて選挙をするからではないかと思えます。そこには英国と日本の民度の違いが現れているというのは言い過ぎでしょうか。

それでは、来年は良い年でありますように　　（谷川至孝）

日英教育学会　(Japan-UK Education Forum)
代表　上田　学
◆事務局　〒603-8301　京都市北区紫野北花ノ坊町 96
佛教大学教育学部・谷川至孝研究室
TEL　075-491-2141　FAX　075-493-9044
◆問い合わせ先　青木研作　aokik@nisikyu-u.ac.jp　(入退会等)
谷川至孝　yoshi@bukkyo-u.ac.jp　(会計等)
上田　学　manabu-ueda@cs.kinran.ac.jp
◆郵便振替　00170 2 780381　日英教育学会
◆三井住友銀行　武蔵関支店　総合 6651815
日英教育研究フォーラム事務局長　谷川至孝